



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月30日

上場会社名 株式会社ブルボン

上場取引所 東

コード番号 2208 URL <https://www.bourbon.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 康

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務管理部長 (氏名) 間島 孝弘 TEL 0257-23-2333

半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 2024年12月9日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	51,281	11.1	2,060	537.7	2,055	217.6	1,721	275.3
2024年3月期中間期	46,162	7.6	323	—	647	194.7	458	273.3

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 1,425百万円 (166.2%) 2024年3月期中間期 535百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	71.67	—
2024年3月期中間期	19.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	88,902	57,535	64.7	2,394.89
2024年3月期	94,233	56,434	59.9	2,349.05

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 57,535百万円 2024年3月期 56,434百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	13.50	—	13.50	27.00
2025年3月期	—	18.50	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	18.50	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2025年3月期配当金の内訳 普通配当 27円 記念配当 10円（創立100周年記念配当）

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	111,300	7.3	5,400	41.7	5,400	26.1	3,800	23.7	157.23

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 連結業績予想の修正については、本日（2024年10月30日）公表いたしました「2025年3月期第2四半期（中間期）連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
2. 当社は2024年4月26日開催の取締役会において、自己株式の処分について決議いたしました。2025年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の処分の影響を考慮しておりません。

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご参照ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	27,700,000株	2024年3月期	27,700,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	3,675,692株	2024年3月期	3,675,659株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	24,024,335株	2024年3月期中間期	24,024,381株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、継続する物価上昇により力強さは欠くものの、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移しました。一方、不安定な為替相場や国際情勢不安の深刻化など先行きは不透明な状況が続いています。

菓子・飲料・食品業界は、原材料調達価格上昇への対応に加え、消費者の生活防衛意識が根強い中で節約志向への対応が求められました。

このような状況下、当社グループは食品製造企業として一貫して品質保証第一主義に徹し、安全で安心な実質価値の高い商品の安定した供給と、消費者ニーズにお応えしたサービスの提供など、顧客満足度の向上に向けた活動を推進してまいりました。具体的には、消費者の低価格志向ならびに選別消費傾向が継続する中で、おいしさと付加価値を提供する商品展開に加え、プロモーションによる店頭および商品群の活性化や、回復した行楽・催事需要に対応した活動を行い、求められる価値の実現に機敏かつ柔軟に取り組みました。あわせて、企画提案型の営業活動と店頭フォローを積極的に行い、お客様の笑顔と満足につながる活動を推進いたしました。

その結果、ビスケット品目をはじめとして、チョコレート品目やキャンデー品目が順調に推移し、選ぶ楽しさを提供する「プチ」シリーズの積極的な展開に努めご支持をいただいたことなどから、売上高は前年同期を大きく上回りました。利益面では、生産性・収益性の向上とコストの削減、経費の効率的な使用に取り組んだことに加え、売上高の伸張により営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益のいずれも前年同期を大きく上回りました。

営業品目別の概況

菓子の合計売上高は、49,163百万円(対前年同期比111.4%)となりました。

菓子では、ビスケット品目を中心として、豆菓子、キャンデー、デザート、米菓、スナック、チョコレートなどの品目を展開しています。

ビスケット品目は、オリジナルビスケット商品群に、ラングドシャ生地を折り重ねチョコレートクリームでコーティングした「ラングレイス」を発売し、大変ご好評をいただきました。加えて、発売50周年を迎える「ルマンド」のプロモーションを行い、活性化を図りました。「ロアンヌ」シリーズでは、コク豊かに仕立てた生地であんこ風味のクリームをサンドした「和やかロアンヌ」を発売したほか、「アルフォート」「ガトーレーズン」などでは、パッケージに人気アニメのキャラクターをデザインした限定商品を発売するなど、新規ユーザーの獲得と認知向上に努めました。また、「プチ」シリーズではプロモーション展開と積極的な店頭展開を実施し、節約志向の中でも豊富な品揃えによる売場の活性化を図りました。さらには、健康志向への取り組みとして、「カーボバランス」シリーズに「ちょこっとカーボバランス」を展開し、トライアルユーザー獲得に向けた品揃え強化を図りました。

チョコレート品目は、フリーズドライ苺やフィアンティーヌを加えて仕立てた、食感や風味が豊かな一粒チョコレート「五感を満たすチョコレート贅沢いちご」を発売しました。「アルフォートミニチョコレート」シリーズや「ショコラブランチュール」シリーズでは、和栗を使った期間限定商品などを展開しブランドの活性化を図りました。また大袋商品では、4種のスイーツをイメージした「ミニビットスイーツショコラアソートFS」や催事に合わせた限定デザイン商品などを発売し、品揃えの充実を図りご支持をいただきました。

キャンデー品目は、「フェットチーネグミ」シリーズでプロモーションによるブランド強化を図ったほか、「しゅりもにグミ」シリーズではルーツ限定商品を発売し認知の向上を図りました。また、小粒キャンデー「キュービイロップ」でも、コンテンツとコラボしたルーツ限定商品を展開し認知の向上を図りました。

菓子全体の売上高は、前年同期を上回りました。

飲料・食品・冷菓・その他の合計売上高は、2,118百万円(対前年同期比105.3%)となりました。

飲料品目は、「やさしいココナッツミルクPET430」の拡販に努めました。また、ミネラルウォーター商品はパッケージにキャラクターをデザインした商品にご支持をいただいたことに加え、防災意識の高まりに伴い需要が増加しました。

食品品目は、チルド商品の「かんたんクッキング」シリーズで「のせて焼くベイクドチーズケーキ風シート」を発売し品揃えを強化するとともに、既存品と合わせて拡販を図りシリーズの認知向上に努めました。また、相次ぐ災害の発生による防災意識の高まりから、「缶入クラッカー」などの保存缶商品にご支持をいただきました。機能性食品群では、「スローバー」シリーズでルーツ限定商品を発売し、シリーズの活性化を図りました。

冷菓品目は、「やさしいココナッツミルクバー」をリニューアルし、既存品の拡販とともに品目全体の底上げを図りました。

その他では、通信販売事業は、季節や催事に合わせた企画商品やECチャネル限定商品などメーカーならではの展開により活性化を図り、リピーターの増加に取り組みました。

自動販売機事業は、既存自動販売機のスクラップアンドビルドによる収益性改善活動や、電子決済の普及など生活スタイルの変化に対応し利便性向上に取り組んだほか、新規開拓に努め売上の底上げを図りました。

酒類販売事業は、限定醸造商品「前途洋々ホワイトエール」などを発売したエチゴビールブランド商品が順調に推移しました。さらには、販路の拡大を進めている輸出商品も堅調に推移しました。

飲料・食品・冷菓・その他全体の売上高は、競争激化の影響を受けた商品群があったものの前年同期を上回りました。

以上の営業活動により業績の向上に努めてまいりました結果、当中間連結会計期間の売上高は51,281百万円(対前年同期比111.1%)、営業利益は2,060百万円(対前年同期比637.7%)、経常利益は2,055百万円(対前年同期比317.6%)、親会社株主に帰属する中間純利益は1,721百万円(対前年同期比375.3%)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は40,450百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,027百万円減少となりました。これは主に、季節変動要因による受取手形及び売掛金の減少があったことによるものです。固定資産は48,451百万円となり、前連結会計年度末に比べ304百万円減少となりました。これは主に、投資有価証券の売却による減少があったことによるものです。

この結果、総資産は88,902百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,331百万円減少となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は22,795百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,167百万円減少となりました。これは主に、季節変動要因による支払手形及び買掛金の減少と未払金ならびに未払費用の減少があったことによるものです。固定負債は8,571百万円となり、前連結会計年度末に比べ265百万円減少となりました。これは主に、長期借入金の返済があったことによるものです。

この結果、負債合計は31,366百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,432百万円減少となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は57,535百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,101百万円増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上および剰余金の配当があったことによるものです。

この結果、自己資本比率は64.7%(前連結会計年度末59.9%)となりました。

・連結キャッシュ・フローの状況に関する説明

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は15,568百万円となり、前連結会計年度末(19,575百万円)に比べ4,007百万円減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は323百万円(前年同期2,926百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益2,496百万円および売上債権の減少額4,139百万円があったものの、棚卸資産の増加額3,119百万円および仕入債務の減少額2,761百万円ならびに未払費用の減少額1,583百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,991百万円(前年同期2,157百万円の支出、対前年同期比138.6%)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,495百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は682百万円(前年同期589百万円の支出、対前年同期比115.7%)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出155百万円およびリース債務の返済による支出102百万円ならびに配当金の支払額324百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年4月26日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日付けで「2025年3月期第2四半期(中間期)連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しておりますのでご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,593	15,568
受取手形及び売掛金	14,818	10,678
商品及び製品	5,372	6,798
仕掛品	739	837
原材料及び貯蔵品	4,452	6,040
その他	504	529
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	45,478	40,450
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,882	17,603
機械装置及び運搬具(純額)	13,565	13,116
その他(純額)	8,388	9,213
有形固定資産合計	39,836	39,933
無形固定資産		
のれん	634	576
その他	904	988
無形固定資産合計	1,538	1,565
投資その他の資産		
その他	7,380	6,952
投資その他の資産合計	7,380	6,952
固定資産合計	48,755	48,451
資産合計	94,233	88,902

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,931	10,166
短期借入金	2,310	2,310
1年内償還予定の社債	100	—
未払法人税等	1,065	962
賞与引当金	1,413	1,637
その他	11,141	7,718
流動負債合計	28,963	22,795
固定負債		
長期借入金	2,366	2,210
役員退職慰労引当金	306	274
退職給付に係る負債	5,258	5,195
負ののれん	9	8
その他	896	881
固定負債合計	8,836	8,571
負債合計	37,799	31,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036	1,036
資本剰余金	6,790	6,790
利益剰余金	49,150	50,547
自己株式	△941	△941
株主資本合計	56,035	57,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,212	838
為替換算調整勘定	△1,027	△923
退職給付に係る調整累計額	213	187
その他の包括利益累計額合計	398	102
純資産合計	56,434	57,535
負債純資産合計	94,233	88,902

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	46,162	51,281
売上原価	35,905	38,827
売上総利益	10,257	12,453
販売費及び一般管理費	9,934	10,392
営業利益	323	2,060
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	63	51
持分法による投資利益	—	44
為替差益	283	—
負ののれん償却額	0	0
その他	40	68
営業外収益合計	390	168
営業外費用		
支払利息	6	11
持分法による投資損失	41	—
為替差損	—	144
減価償却費	12	10
その他	5	6
営業外費用合計	66	173
経常利益	647	2,055
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	157	475
特別利益合計	157	476
特別損失		
固定資産処分損	6	0
減損損失	1	8
投資有価証券評価損	25	25
その他	—	0
特別損失合計	33	34
税金等調整前中間純利益	771	2,496
法人税、住民税及び事業税	513	859
法人税等調整額	△201	△84
法人税等合計	312	775
中間純利益	458	1,721
親会社株主に帰属する中間純利益	458	1,721

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	458	1,721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	285	△374
為替換算調整勘定	△205	103
退職給付に係る調整額	△3	△26
その他の包括利益合計	76	△296
中間包括利益	535	1,425
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	535	1,425
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	771	2,496
減価償却費	2,267	2,506
のれん償却額	57	57
受取利息及び受取配当金	△66	△55
負ののれん償却額	△0	△0
支払利息	6	11
持分法による投資損益(△は益)	41	△44
為替差損益(△は益)	△247	130
投資有価証券売却損益(△は益)	△157	△475
固定資産処分損益(△は益)	6	△0
減損損失	1	8
投資有価証券評価損益(△は益)	25	25
売上債権の増減額(△は増加)	3,128	4,139
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,521	△3,119
仕入債務の増減額(△は減少)	1,434	△2,761
未払費用の増減額(△は減少)	△1,134	△1,583
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9	△32
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△37	△99
その他	732	△617
小計	3,316	585
利息及び配当金の受取額	66	55
利息の支払額	△6	△11
法人税等の支払額	△449	△953
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,926	△323
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,283	△3,495
投資有価証券の取得による支出	△104	△355
投資有価証券の売却による収入	558	986
その他	△328	△127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,157	△2,991
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△155	△155
社債の償還による支出	—	△100
リース債務の返済による支出	△122	△102
配当金の支払額	△312	△324
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△589	△682
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	△9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	222	△4,007
現金及び現金同等物の期首残高	16,183	19,575
現金及び現金同等物の中間期末残高	16,406	15,568

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間より、持分法適用の関連会社でありました株式会社マルキンは、BCCA株式会社と合併したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。なお、BCCA株式会社は2024年4月1日付で株式会社マルキンへ社名を変更しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループの事業は、食品製造企業として同一セグメントに属する、ビスケット類、米菓類等の菓子及び飲料食品等の食料品の製造・販売並びにこれらの付随業務であり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。